



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 理研計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩澤 忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 久悦

TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,872	21.1	1,516	138.4	1,516	110.5	979	55.6
22年3月期第2四半期	8,152	△28.5	636	△62.2	720	△61.3	629	△45.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	42.20	—
22年3月期第2四半期	27.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	30,957	23,209	75.0	999.55
22年3月期	29,950	22,588	75.4	972.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,209百万円 22年3月期 22,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
23年3月期	—	8.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,730	14.0	2,890	67.8	2,960	48.8	1,730	25.7	74.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 23,661,000株 22年3月期 23,661,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 440,841株 22年3月期 439,035株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 23,220,349株 22年3月期2Q 23,223,976株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の増加や生産の持ち直し等により、企業収益は緩やかに改善されつつあるものの、急激な円高・株価低迷の影響が広がり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、回復基調となった主要顧客の設備投資に支えられ、需要が好調に推移しました。

このような環境の下、当社グループも当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9億7千2百万円（前年同四半期連結累計期間比21.1%増）、連結営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期連結累計期間比138.4%増）、連結経常利益は1億5千6百万円（前年同四半期連結累計期間比110.5%増）、連結四半期純利益は9億7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比55.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億7百万円増加し、30億5千7百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13億3千5百万円増加し、20億4千2百万円となりました。これは主に、売上債権の増加やたな卸資産の増加によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億2千8百万円減少し、10億5千1百万円となりました。これは主に、保有株式の株価の値下がりにより投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億8千6百万円増加し、7億4千7百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億4百万円増加し、5億2千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千6百万円増加したこと及び未払法人税等が3億8千4百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億1千8百万円減少し、20億2千5百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億7百万円減少したこと及び長期借入金が2億円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億2千万円増加し、23億2千9百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の純利益9億7千9百万円の計上による一方、その他有価証券評価差額金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億2千9百万円増加し、8億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億7千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億5千3百万円を計上、減価償却費2億8千7百万円を計上、仕入債務が3億6千8百万円増加した一方、売上債権が3億9千万円の増加、たな卸資産が4億9千7百万円増加、法人税等の支払額が2億4百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、8千6百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による4億1千4百万円の収入の一方、定期預金の預入による1億5千7百万円の支出、有形固定資産の取得による8千9百万円の支出、無形固定資産の取得による8千万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億5千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による2億1千3百万円の支出、期末配当金の支払額が1億9千7百万円であったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました内容から変更しています。詳細につきましては、平成22年11月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を用いて算定しております。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

#### 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,836,100	7,464,309
受取手形及び売掛金	7,766,313	7,381,622
有価証券	600,484	600,263
商品及び製品	1,678,637	1,291,472
仕掛品	1,111,657	1,069,355
原材料及び貯蔵品	623,471	556,505
その他	836,785	750,669
貸倒引当金	△11,383	△7,957
流動資産合計	20,442,067	19,106,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,285,800	2,355,167
機械装置及び運搬具(純額)	165,925	191,114
土地	4,120,135	4,120,820
建設仮勘定	131,601	139,803
その他(純額)	470,738	498,342
有形固定資産合計	7,174,201	7,305,248
無形固定資産	542,523	488,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111,184	2,312,119
その他	737,846	785,535
貸倒引当金	△50,663	△47,194
投資その他の資産合計	2,798,366	3,050,459
固定資産合計	10,515,091	10,843,813
資産合計	30,957,159	29,950,053

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,432	1,948,592
短期借入金	1,060,855	974,325
未払法人税等	640,465	256,370
賞与引当金	486,526	375,535
製品保証引当金	96,046	96,046
受注損失引当金	25,263	20,655
その他	1,097,042	1,145,677
流動負債合計	5,721,630	4,817,201
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	745,085	945,145
退職給付引当金	166,719	268,885
負ののれん	38,818	46,582
その他	675,214	883,427
固定負債合計	2,025,837	2,544,041
負債合計	7,747,468	7,361,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	17,904,276	17,122,121
自己株式	△255,150	△254,208
株主資本合計	23,040,845	22,259,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,087	436,584
為替換算調整勘定	△135,242	△107,406
評価・換算差額等合計	168,845	329,178
純資産合計	23,209,690	22,588,810
負債純資産合計	30,957,159	29,950,053

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,152,661	9,872,813
売上原価	4,944,155	5,654,706
売上総利益	3,208,505	4,218,107
販売費及び一般管理費	2,572,274	2,701,410
営業利益	636,231	1,516,697
営業外収益		
受取利息	4,335	3,692
受取配当金	18,894	22,380
負ののれん償却額	7,763	7,763
持分法による投資利益	26,222	50,233
受取保険金及び配当金	96,493	13,756
雑収入	46,461	36,507
営業外収益合計	200,170	134,334
営業外費用		
支払利息	28,827	26,060
為替差損	72,964	103,867
雑損失	14,392	4,852
営業外費用合計	116,184	134,780
経常利益	720,217	1,516,251
特別利益		
固定資産売却益	293,476	71
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	—
貸倒引当金戻入額	353	2,778
特別利益合計	296,330	2,850
特別損失		
固定資産売却損	—	105
固定資産除却損	1,710	2,528
貸倒引当金繰入額	—	1,450
投資有価証券評価損	—	9,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,468
特別損失合計	1,710	15,552
税金等調整前四半期純利益	1,014,837	1,503,549
法人税、住民税及び事業税	259,242	592,155
法人税等調整額	125,823	△68,452
法人税等合計	385,066	523,703
少数株主損益調整前四半期純利益	—	979,845
四半期純利益	629,770	979,845

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,966,667	5,164,460
売上原価	2,392,700	2,920,588
売上総利益	1,573,966	2,243,872
販売費及び一般管理費	1,250,233	1,391,640
営業利益	323,733	852,232
営業外収益		
受取利息	2,292	1,478
受取配当金	355	467
負ののれん償却額	3,881	3,881
持分法による投資利益	11,693	26,090
受取保険金及び配当金	83,695	12,947
雑収入	35,387	19,921
営業外収益合計	137,305	64,786
営業外費用		
支払利息	14,489	13,435
為替差損	60,376	52,145
雑損失	13,570	4,679
営業外費用合計	88,436	70,260
経常利益	372,602	846,758
特別利益		
固定資産売却益	—	71
貸倒引当金戻入額	653	986
特別利益合計	653	1,058
特別損失		
固定資産除却損	1,664	1,576
貸倒引当金繰入額	350	500
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	2,014	12,076
税金等調整前四半期純利益	371,240	835,740
法人税、住民税及び事業税	△14,415	246,775
法人税等調整額	177,057	46,876
法人税等合計	162,641	293,651
少数株主損益調整前四半期純利益	—	542,088
四半期純利益	208,599	542,088

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,837	1,503,549
減価償却費	305,885	287,997
負ののれん償却額	△7,763	△7,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,028	6,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,252	110,990
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49,658	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,501	△102,166
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,018	4,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△328,228	—
受取利息及び受取配当金	△23,229	△26,073
受取保険金	△96,493	△13,756
支払利息	28,827	26,060
為替差損益 (△は益)	81,089	179,427
持分法による投資損益 (△は益)	△26,222	△50,233
固定資産売却損益 (△は益)	△293,476	33
固定資産除却損	1,710	2,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	1,800,537	△390,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	806,144	△497,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△959,723	368,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,421	△4,769
その他	67,253	△170,897
小計	2,173,359	1,237,482
利息及び配当金の受取額	23,226	26,067
利息の支払額	△28,657	△26,035
保険金の受取額	195,851	37,879
法人税等の支払額	△374,484	△204,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,295	1,070,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△419,842	△157,316
定期預金の払戻による収入	176,953	414,442
有形固定資産の取得による支出	△205,813	△89,425
有形固定資産の売却による収入	455,459	1,499
無形固定資産の取得による支出	△185,248	△80,693
投資有価証券の取得による支出	△2,309	△2,488
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	380	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,420	86,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△210,250	△213,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,751	△42,960
自己株式の純増減額 (△は増加)	△191	△187
配当金の支払額	△267,223	△197,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,415	△354,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,762	△188,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,227,696	614,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,482	7,484,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,293,179	8,113,502

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであります。1セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	590,888	326,823	174,909	45,030	1,137,651
II 連結売上高（千円）					8,152,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	4.0	2.1	0.6	14.0

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アジア……………中国・韓国・シンガポール・台湾

② 北米……………アメリカ

③ 欧州……………ノルウェイ・イギリス

④ その他の地域…ブラジル・オーストラリア

## 〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの事業は、ガス検知警報機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。